

平成25年度 白河市当初予算の概要



白河市総務部財政課

平成25年度当初予算の概要について

東日本大震災からまもなく2年が経過しようとしており、この間、震災からの復興はもとより、新たな発展へと各種事業に全力で取り組んでまいりました。

このような中、25年度の日本経済の見通しでは、海外経済の状況が改善するとともに、我が国の景気も緩やかに回復していくことが期待されるものの、海外景気の下振れが引き続き景気を下押しするといった先行きリスクも指摘されているところであります。

これに対し、国は25年度予算において、「復興・防災対策」、「成長による富の創出」、「暮らしの安心・地域活性化」の3分野に重点化するとの方針に基づき、日本経済再生の実現に向けた取り組みに重点的な配分を行うこととしております。

これらの情勢を踏まえ、新年度予算については、東日本大震災からの復興・再生の光を発信することが本市にとっての喫緊の課題であると捉え、これを更に加速させるため、放射線対策の確実な推進による「安全で安心な暮らしの確保」に努めるとともに、震災の経験・教訓を生かした「災害に強く持続的に発展するまちづくり」や、地域住民のつながりや支え合いによる「地域の絆と協働の構築」を実現するための施策に対し、重点的に経費の配分を行いました。

その結果、一般会計の予算総額は、**336億1千万円と過去最大規模**となったところであります。大幅に増額となった除染対策経費約74億円を除いても、前年度と同じ規模の約262億1千万円を確保したところであります。

◆ 平成25年度予算における重点推進事項

1. 原子力災害の克服

○仮置き場の設置による本格的な「住宅除染」や、学校・公共施設における「モニタリング調査」や「除染(ホットスポットを含む)」を継続的に行います。

○白河厚生総合病院内に「ホールボディカウンター」を設置し、長期的な内部被ばくの検査体制を整えます。

○「農産物や小中学校、保育園、幼稚園における給食食材などの検査」を引き続き実施します。

○風評の払しょくに向けて本市のイメージ回復と観光誘客を図るため、首都圏を往来する「ラッピング広告車両」の増便や市内観光施設や小売店で利用できる「買い物助成券」の発行を拡充します。

2. 市民生活の充実

○子どもの健康増進と子育て家庭の経済的負担の軽減を図るため、「18歳までの子どもの医療費無料化」を継続するとともに、「放課後児童クラブ」の開設時間の延長と土曜日の開設を全てのクラブで実施します。

○「地域包括支援センター」の担当圏域に分割して設置・運営することで、より地域に密着したきめ細かな支援に努めるとともに、「高齢者サロンあったかセンター」の設置・運営や、一人暮らし高齢者の見守りと生活支援のための「あったか訪問収集」の実施など、高齢者を支援する事業を実施します。

○市民がこれからも安心して医療を受けられるよう、関係機関等で構成する「地域医療対策協議会」を立ち上げ、地域医療の現状や課題を検証し、地域医療の充実に向けた対策を検討するとともに、西白河郡の4町村と連携し、救急搬送を受け入れている「私的二次救急医療機関の医師確保」を支援し、救急医療体制の強化を図ります。

3. 安全で快適な暮らしの実現

○東日本大震災を教訓とした市民や関係機関等による「総合防災訓練」の実施や、「防災マップ兼災害時行動マニュアル」を配布することにより、防災・減災に対する意識の高揚を図るとともに、身近な地域防災の要である消防団の消防力強化を図るため、「消防屯所・車両」等を整備します。

○「道路網の整備」については、市道や都市計画道路などの幹線道路整備に加え、「安全・安心身近な施設整備事業」により、老朽化し、狭い生活道路の利便性向上を図るとともに、引き続き「上・下水道」などのライフライン整備を推進します。

○市民の利便性向上のため、「市内循環バス」の土曜日運行を開始するとともに、地上デジタル放送の「難視地区解消」に取り組めます。

○災害を未然に防止するため、「災害に負けない農業用施設強化事業」により、堤体補強や構造物の改修等に取り組めます。

4. 産業・経済の復興

- 「工業の森・新白河」B工区の造成に伴い、周辺の市道や飲料水・工業用水の供給施設の整備を行います。
- 「産業サポートしらかわ」における企業訪問や各種相談業務、新規起業支援による地域産業の活性化に努めます。
- 福島第一原子力発電所の事故の教訓から、「再生可能エネルギー」の導入を推進するとともに、「急速充電器設備」を設置する商業施設等に対する設置費用の一部を助成します。
- 「しらかわ型農地利用集積推進事業」や「新規就農総合支援事業」による持続可能で力強い農業を構築します。
- 「NHK大河ドラマ『八重の桜』キャンペーン」を積極的に展開し、本市の魅力を全国に向けて発信するとともに、オープンから18年が経過する「きつねうち温泉」のリニューアルに向けて準備を進めます。
- 賑わいのある中心市街地の活性化を推進するため、「まちなか居住支援事業」や、「空き店舗対策事業」を実施します。

5. 魅力ある地域と人づくり

- 地域の宝である大切な人材を育成するための「学力向上推進事業」や、郷土に対する愛着や誇りを育む「白河の歴史再発見！事業」を実施します。
- 安全で快適な教育環境整備のため、「表郷幼稚園・白河第二小学校・白河中央中学校」の建設に取り組むとともに、「大信中学校」では大規模改修による施設の長寿命化を図るほか、市民の交流の場となる「市民文化会館」、「表郷公民館」の建設を進めます。
- 地域活動の拠点施設となる「集会所」を整備するとともに、「地域の底力再生事業」、「農業用施設整備“結”支援事業」などにより、地域コミュニティの強化を図ります。
- 明治天皇や新撰組ゆかりの歴史的遺産である「旧脇本陣柳屋旅館建造物群」の老朽化の激しい蔵座敷を修復するとともに、「丹羽長重廟」の修復と周辺の整備を進めます。
- 市独自の「屋外広告物条例」の制定に向けた調査等を行います。
- 本市と三重県桑名市、埼玉県行田市の友好都市提携15周年を記念した「展覧会」を開催します。

平成25年度当初予算

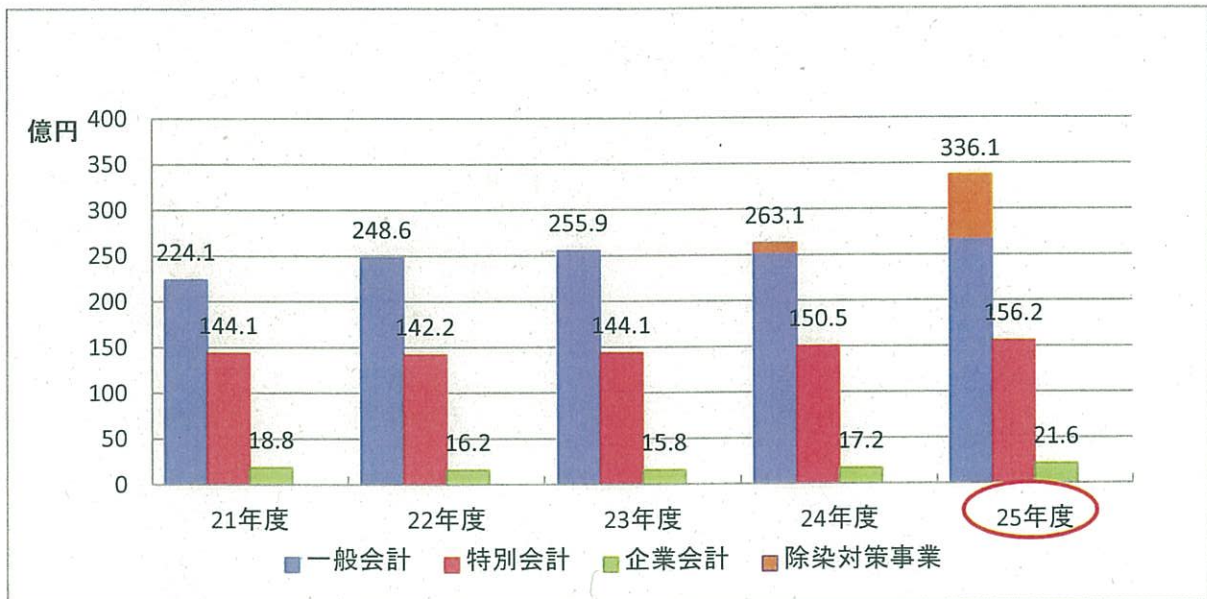
予算規模

◆ 予算額

(単位：千円)

会計区分	平成24年度 当初予算 A	平成25年度 当初予算 B	比較増減	
			増減額 (B-A)	伸び率 (%)
一般会計	26,310,000	33,610,000	7,300,000	27.7
特別会計	15,052,376	15,618,628	566,252	3.8
企業会計	1,716,844	2,164,646	447,802	26.1
合計	43,079,220	51,393,274	8,314,054	19.3

◆ 予算規模の推移



※ 別紙-1「会計別当初予算の推移」参照

【参考】

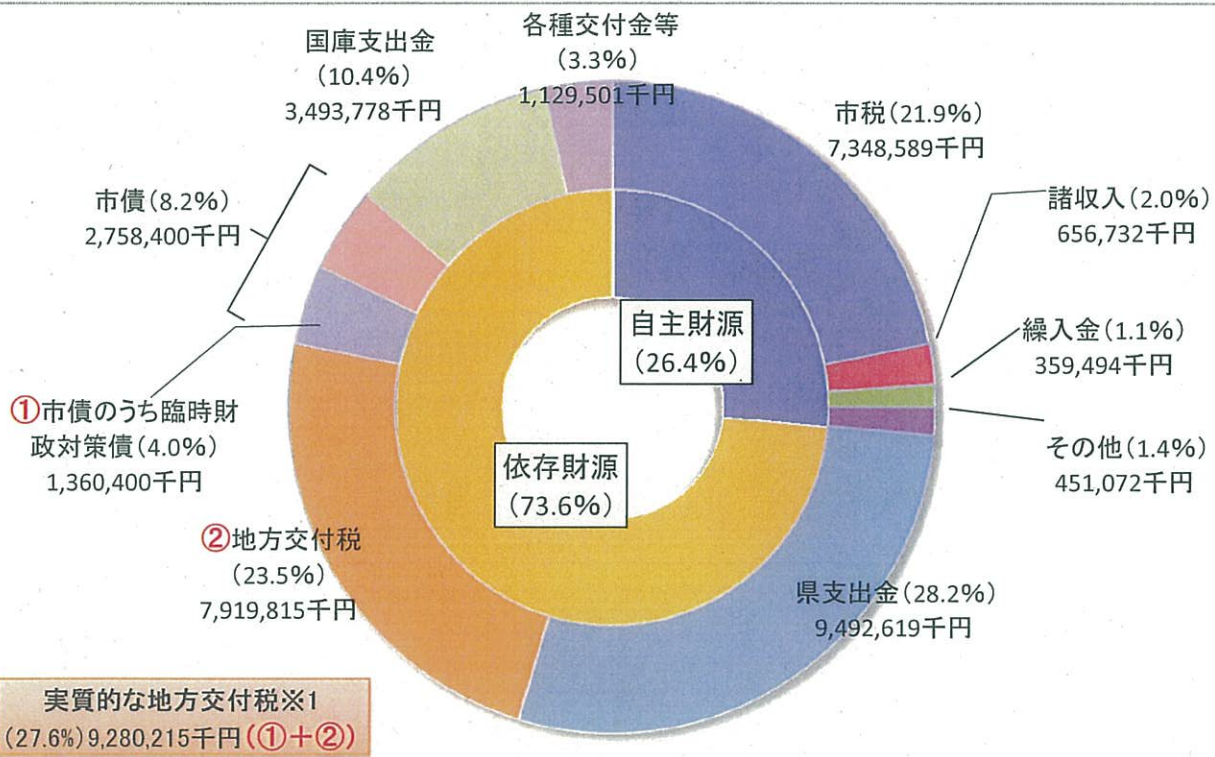
◇ 除染対策事業費を除いた予算規模(一般会計)

(単位：千円)

予算区分	平成24年度 予算 A	平成25年度 予算 B	比較増減	
			増減額 (B-A)	伸び率 (%)
当初予算額	26,310,000	33,610,000	7,300,000	27.7
うち除染対策事業費	269,624	7,398,593	7,128,969	2,644.0
差引	26,040,376	26,211,407	171,031	0.7

一般会計(歳入)

	[予算額]	[対前年度比]	
歳入総額	336億1千万円	+73億円	(+27.7%)
市税	73億4,858万9千円	+2億2,165万3千円	(+3.1%)
地方交付税	79億1,981万5千円	+1億981万5千円	(+1.4%)
実質的な地方交付税※1 (地方交付税+臨時財政対策債)	92億8,021万5千円	+1億4,281万5千円	(+1.6%)
国庫支出金	34億9,377万8千円	+7,069万5千円	(+2.1%)
県支出金	94億9,261万9千円	+77億5,789万7千円	(+447.2%)
うち除染対策交付金	73億9,714万7千円	+71億2,752万3千円	(+2,643.5%)
市債	27億5,840万円	△10億2,440万円	(△27.1%)
臨時財政対策債を除く	13億9,800万円	△10億5,740万円	(△43.1%)



※別紙-2・3「平成25年度一般会計当初予算 対前年度比較表<1.歳入/(1)款別・(2)性質別>」参照

※1 実質的な地方交付税:

市債のうち臨時財政対策債は、地方の財源不足を補てんするため地方交付税の代替として発行が認められている地方債であり、元利償還金の全額が後年度の普通交付税において措置されることから、実質的な地方交付税として捉えたもの。

◆ 市 税

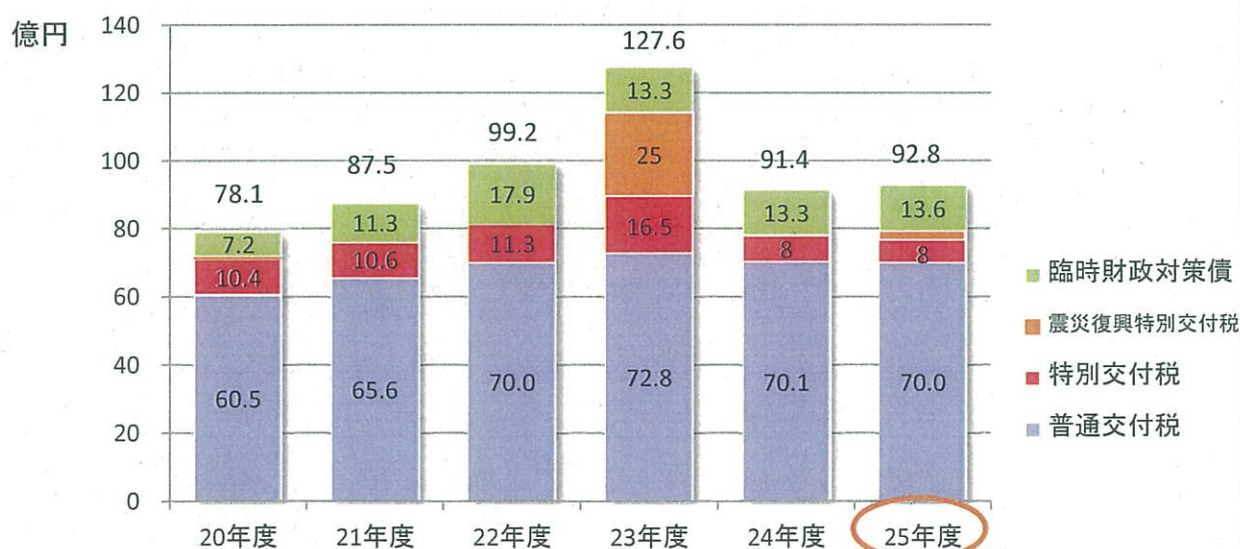
(単位：千円)

税 目	平成23年度 決算額	平成24年度 当初予算A	平成25年度 当初予算B	比較増減	
				金額 (B-A)	伸び率 (%)
個人市民税	2,354,741	2,392,956	2,459,400	66,444	2.8
法人市民税	622,453	433,839	442,590	8,751	2.0
固定資産税	3,916,620	3,677,224	3,699,936	22,712	0.6
国有資産等 所在市町村交付金	28,116	27,267	27,267	0	0.0
軽自動車税	119,237	113,648	118,594	4,946	4.4
市たばこ税	550,246	472,000	590,800	118,800	25.2
特別土地保有税	201	2	2	0	0.0
入湯税	10,804	10,000	10,000	0	0.0
合 計	7,602,418	7,126,936	7,348,589	221,653	3.1

◆ 地方交付税(実質的な地方交付税)

(単位：千円)

税 目	平成23年度 決算額	平成24年度 当初予算A	平成25年度 当初予算B	比較増減	
				増減額 (B-A)	伸び率 (%)
地方交付税	11,431,924	7,810,000	7,919,815	109,815	1.4
普通交付税	7,275,403	7,010,000	7,000,000	△ 10,000	△ 0.1
特別交付税	4,156,521	800,000	919,815	119,815	15.0
うち震災復興特別交付税	2,495,448	0	119,815	119,815	皆増
臨時財政対策債	1,327,400	1,327,400	1,360,400	33,000	2.5
合 計	12,759,324	9,137,400	9,280,215	142,815	1.6

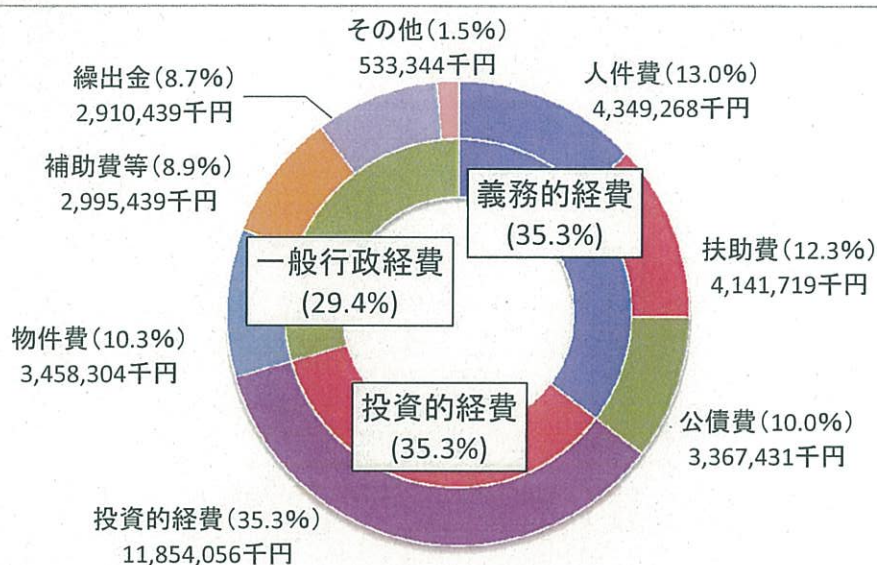


平成20年度～23年度までは決算額
平成24年度、25年度は当初予算額

一般会計(歳出)

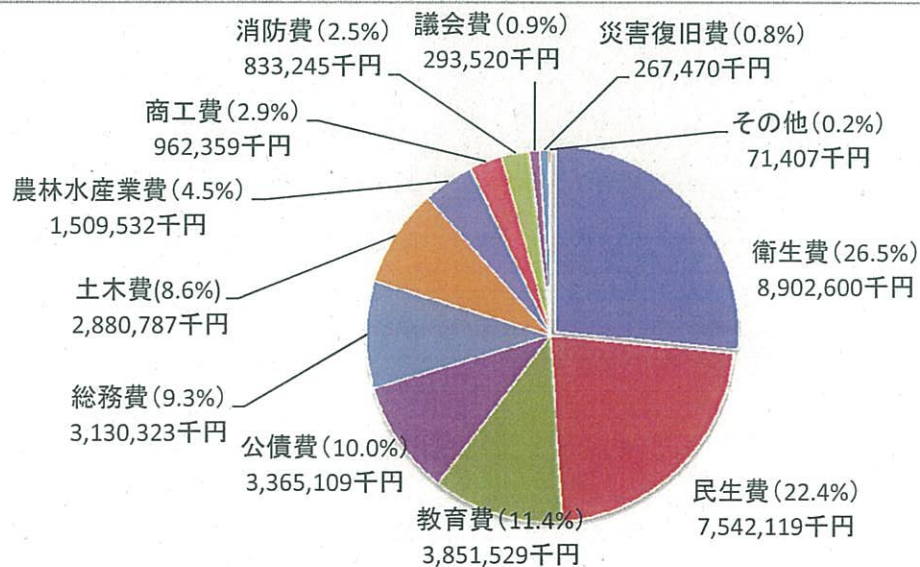
	[予算額]	[対前年度比]	
歳出総額	336億1千万円	+73億円	(+27.7%)
義務的経費	118億5,841万8千円	△6,059万7千円	(△0.5%)
人件費	43億4,926万8千円	△9,485万9千円	(△2.1%)
扶助費	41億4,171万9千円	5,861万円	(+1.4%)
公債費	33億6,743万1千円	△2,434万8千円	(△0.7%)
投資的経費	118億5,405万6千円	+70億5,118万5千円	(+146.8%)
一般行政経費	98億9,752万6千円	+3億941万2千円	(+3.2%)

◆ 歳出(性質別)



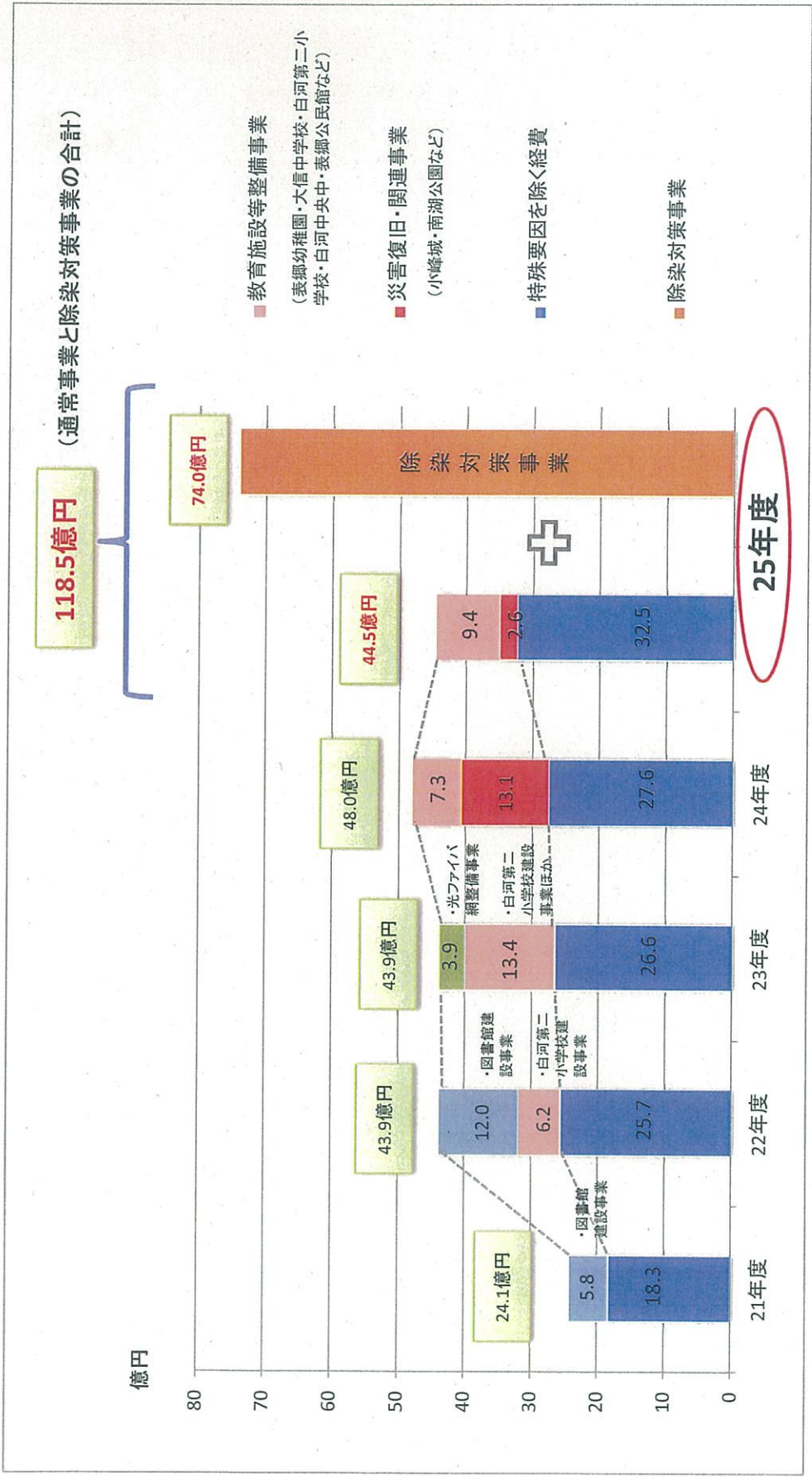
※ 別紙-4「平成25年度 一般会計当初予算 対前年度比較表[2.歳出/(1)性質別]」参照

◆ 歳出(目的別)

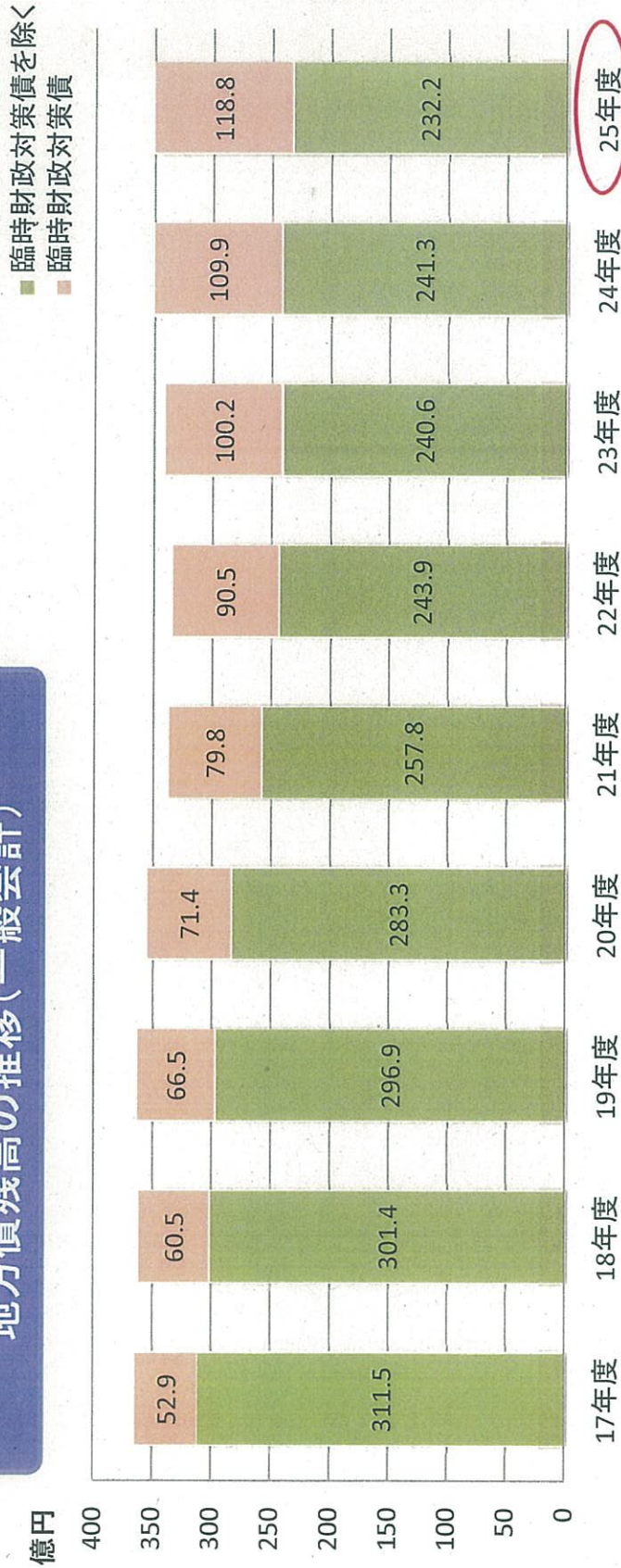


※ 別紙-5「平成25年度 一般会計当初予算 対前年度比較表[2.歳出/(2)目的別]」参照

◆ 投資的経費の状況



地方債残高の推移(一般会計)



平成17年度～23年度までは決算額
 平成24年度(H23繰越分+12月補正後予算)及び平成25年度は見込額

区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
市債残高(千円)	36,436,970	36,185,304	36,337,604	35,471,654	33,756,346	33,440,184	34,078,841	35,114,812	35,106,405
臨時財政対策債	5,288,652	6,049,463	6,649,172	7,140,643	7,976,165	9,047,697	10,021,655	10,985,044	11,881,821
臨時財政対策債を除く	31,148,318	30,135,841	29,688,432	28,331,011	25,780,181	24,392,487	24,057,186	24,129,768	23,224,584

◆重点推進事業

I 原子力災害の克服

7,725,733千円

NO.	区分	担当課名	分類	事業名	事業費 (千円)	事業の概要
1	拡充	放射線対策室 他	ハード	除染対策事業	7,398,593	
				(1)仮置き場設置事業	1,870,289	大信、白河、表郷:管理運営・モニタリング業務。大信:増設工事。白河:造成工事。東:測量設計費など。
				(2)公共施設除染対策事業	1,303,958	
				①学校施設等		公立小中学校、幼稚園、保育所の放射線量モニタリング調査及びホットスポット除染。給食センター(大信・白河)の除染。
				②公園		大信全域、白河の個人住宅除染区域の0.23μSv/h以上の施設。大信:下新城農村公園など3施設、白河:関の森公園など15施設。
				③集会所		大信全域、白河の個人住宅除染区域の0.23μSv/h以上の施設。大信:日仙など13施設、白河:三輪台など23施設。
				④消防屯所		大信全域、白河の個人住宅除染区域の0.23μSv/h以上の施設。大信:上新城など11施設、白河:萱根など6施設。
				⑤福祉施設		大信で0.23μSv/h以上の施設で、大信老人福祉センターなど3施設。表郷総合運動公園に隣接している表郷老人福祉センター。
				⑥スポーツ施設		市内全域を対象とした0.23μSv/h以上の施設。大信:聖ヶ岩ふるさとの森、白河:グリーンスタジアムなど8施設、表郷:表郷総合運動公園。
				⑦社会教育施設		市内全域を対象とした0.23μSv/h以上の施設。図書館や市民会館など7施設。
				⑧市営住宅		市内全域を対象とした0.23μSv/h以上の施設。久田野、真舟など4施設。
				⑨庁舎、その他の施設		大信全域、白河の個人住宅除染区域の0.23μSv/h以上の施設など。大信:赤坂ニュータウン内緑地など5箇所、白河:小田川行政センターなど7施設
				(3)市道等除染対策費	494,974	①平成24年度未実施の学校施設から半径200メートル以内。 ②大信信夫地区での実施、白河の個人住宅除染区域の調査。
				(4)農地除染対策事業	14,795	水田:農作物の基準値100ベクレルの1/2を超える箇所へのゼオライト配布。草地・畑:反転耕起。樹園地:樹皮の剥ぎ取り、高圧洗浄。
				(5)民間宅地等除染対策事業	3,687,160	
				①個人住宅除染対策事業		大信:信夫地区844世帯。白河:小田川、白坂、旗宿、緑ヶ丘、みさか、西三坂地区の3,282世帯の事前調査
				②事業所除染対策事業		平成24年度希望調査による7社
③住宅ホットスポット事業		面的除染に入れない地域(白河、表郷、東)での対応。条件:高さ50cmで0.5μSv/h以上かつ高さ1mで0.23μSv/h以上の個人住宅。				
(6)除染対策管理費	25,999	放射線量計校正手数料、公共施設等線量調査委託など。				
(7)放射線対策事業	1,418	線量マップ印刷費、線量マップデータ加工手数料など。				
2	新規	健康増進課	ソフト	内部被ばく検査事業	12,640	西白河地方5市町村共同で白河厚生総合病院内にホールボディカウンターを設置し、長期的な検査体制を整えることで、市民の健康不安の軽減と健康管理を行う。
3	継続	健康増進課	ソフト	災害関連健康管理事業 「積算線量計(ガラスバッジ)配布」	29,635	子どもや妊婦に線量計を配布し、一人ひとりの生活実態に即した線量を把握することで、健康不安の軽減と健康管理に反映させる。

NO.	区分	担当課名	分類	事業名	事業費 (千円)	事業の概要
4	拡充	商工観光課	ソフト	イメージUP観光誘客事業	7,319	風評被害等払拭のため、昨年実施したラッピング車輛の台数を増やすほか、県外からの観光客に対する買い物助成券の発行を拡充することにより、地域経済の活性化と観光客の誘客を図る。
5	継続	農政課	ソフト	東日本大震災農業生産対策事業	67,771	水田の土壌に残留する放射性物質の稲への吸収を抑制するため、カリウム肥料を配布する。
6	継続	農政課	ソフト	食の安全・安心推進事業	3,062	農産物等の放射能モニタリング検査の実施をはじめ、検査結果の情報提供、安全性をアピールするための各種取り組みを実施する。
7	継続	農政課	ソフト	がんばるぞしらかわ 農産物販売促進事業	10,448	原発事故の影響による風評被害を一掃するため、首都圏並びに地元において、安全性のアピールなどのキャンペーン活動を展開する。
8	継続	下水道課	ハード	都市環境センター災害関連事業 (下水汚泥放射線対策事業)	146,220	放射性物質が検出され仮置きされた汚泥処理を行う。
9	継続	学校教育課	ソフト	食品放射能測定システム検査事業	22,899	市内の自校給食校並びに白河・大信給食センターに放射能測定システムを整備、検査員を配置し、食材等を検査することにより、学校給食の安全・安心を確保する。
10	継続	こども課	ソフト	屋内遊具施設管理運営事業	8,366	放射線の影響や天候を気にすることなく、屋内でおもいきり体を動かしたり、遊ぶことのできる遊具・砂場を設置し、親子のストレス解消と子どもの心身の健全育成を図る。
11	継続	こども課	ソフト	保育園給食検査体制整備事業	18,780	市内の公立・私立保育園に放射能測定システムを整備、検査員を配置し、食材等を検査することにより、保育園給食の安全・安心を確保する。

II 市民生活の充実

1,950,237千円

NO.	区分	担当課名	分類	事業名	事業費 (千円)	事業の概要
1	継続	高齢福祉課	ソフト	高齢者等生活支援事業 「あったか訪問収集」	4,613	一人暮らし高齢者や高齢者世帯等のゴミ出しと安否確認を行うことにより、安心して在宅生活が継続できるよう支援する。
2	拡充	高齢福祉課	ソフト	高齢者サロン あったかセンター事業	1,980	高齢者が歩いて行ける範囲を目安に、高齢者が気軽に集まり、地域の住民と触れ合うことができる高齢者サロン「あったかセンター」の設置・運営を推進する。
3	拡充	高齢福祉課	ソフト	地域包括支援センター運営事業	60,695	高齢者に生活の安定や保健・福祉・医療などの援助を行う地域包括支援センターの担当圏域を分割して委託することで、より地域に密着した支援体制の推進を図る。
4	新規	健康増進課	ソフト	いきいき健康しらかわ21 第2次計画策定事業	1,557	子どもから高齢者までのすべての市民が希望や生きがいを持ち、それぞれのライフステージに応じて、健やかで心豊かに生活できるよう「いきいき健康しらかわ21」第2次計画を策定する。
5	拡充	健康増進課	ソフト	予防接種事業	157,018	疾患予防のため、定期接種とされていない子宮頸がん・ヒブ・小児肺炎球菌の3予防接種を継続して実施する。
6	拡充	健康増進課	ソフト	妊婦健康診査事業	46,682	早産や赤ちゃんの肺炎等の要因となるB群溶血性連鎖球菌検査を新たに追加するとともに、妊婦一般健康診査費用15回分の助成を継続して実施する。
7	拡充	健康増進課	ソフト	特定不妊治療費用助成事業	3,500	子どもを希望しながらも恵まれない夫婦へ治療費の一部を助成する。
8	継続	健康増進課	ソフト	糖尿病ゼロ作戦事業	2,037	糖尿病発症の要因である生活習慣の改善を市民全体に普及させるための糖尿病フォーラムの開催や糖尿病予防の保健指導などを行う。
9	新規	健康増進課	ソフト	救急医療体制強化支援事業	19,800	救急搬送を受け入れている私的二次救急医療機関に、西白河地方5市町村共同で医師の確保を支援することにより、救急搬送の応需率向上を図り、救急医療体制を強化する。
10	新規	健康増進課	ソフト	みんなが安心できる地域医療づくり 事業	898	医師会及び県や関係機関等と連携し、市民との意見交換の場を設けながら安心して医療が受けられる地域医療の充実を目指す。
11	拡充	こども課	ソフト	ファミリーサポートセンター委託 事務	2,033	育児の援助を受けたい人、提供したい人が会員となり、地域の中で会員同士がお互いに助け合う活動を支援する。
12	拡充	こども課	ソフト	家庭児童相談事業	3,849	家庭児童福祉に関する相談指導業務や子どもの虐待関係の通告に対し、家庭児童相談員を1名増員配置し、その対応及び事務処理の円滑化を図る。
13	新規	こども課	ソフト	家庭訪問型子育て支援 (ホームスタート)事業	200	未就学児を持つ引きこもりがちな親を対象に、地域の子育て経験者が定期的に家庭を訪問し、地域社会との関わりを手助けし、孤立化や児童虐待の未然防止につなげる活動を支援する。

NO.	区分	担当課名	分類	事業名	事業費 (千円)	事業の概要
14	新規	こども課	ソフト	子ども・子育て支援事業計画策定事業	3,178	子ども・子育て関連3法の成立などに伴い、平成27年度から地域の子ども・子育てを総合的に推進する必要があることから、その基本となる支援事業計画を策定のためのニーズ調査を行う。
15	継続	こども課	ソフト	児童手当支給事業	1,194,478	子育ての経済的支援事業で、0歳から中学校修了前の子どもに対し定められた月額を支給する。
16	拡充	こども課	ソフト	放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ)	72,524	保護者の就労等の理由により放課後留守家庭になる児童に遊びと生活の場を提供して健全育成を図る。今年度は、開設時間の拡大及び土曜日未実施クラブの解消を行う。
17	継続	こども課	ソフト	こども医療費助成事業	375,195	児童の健全な育成と更なる福祉の増進を図るため、出生から18歳までの入院・外来に係る医療費の保険診療分一部負担金を助成する。

Ⅲ 安全で快適な暮らしの実現

2, 262, 529千円

NO.	区分	担当課名	分類	事業名	事業費 (千円)	事業の概要
1	継続	生活環境課	ハード	消防屯所等整備事業	27,811	災害時のみならず、平常時から地域に密着した活動を展開している消防団の拠点である屯所を整備する。
2	継続	生活環境課	ハード	消防車両等整備事業	36,439	消防団活動に必要なポンプ自動車、小型動力ポンプ、積載車の配備を行う。
3	継続	生活環境課	ソフト	地域防災計画策定事業	1,078	東日本大震災を教訓に、災害に強いまちづくりを目指すもので、今年度は「市民向け防災マップ兼災害時行動マニュアル」を作成・配布し、有事の際の減災を目指す。
4	継続	生活環境課	ソフト	不法投棄廃棄物監視・撤去業務	13,914	不法投棄の監視/パトロール業務、不法投棄の未然防止及び投棄廃棄物の撤去を行う。
5	継続	生活環境課	ソフト	白河市総合防災訓練事業	1,022	災害を教訓とし、市、防災関係機関、自治会、消防団、市民等が参加し、総合的な訓練を実施することにより、防災意識の高揚を図る。
6	拡充	地域支援課	ソフト	循環バス運行事業	20,427	市民の日常生活に必要な地域公共交通を確保するとともに、更なる利便性向上のため、市内循環バスの土曜日運行を開始する。
7	新規	農政課	ハード	災害に負けない農業用施設強化事業	30,000	堤体補強や土砂浚渫、老朽コンクリート構造物の改善等により、災害を未然に防止するとともに農業者の安定した農業経営の確立を図る。
8	新規	農政課	ソフト	農業用ダム耐震性緊急検証事業	2,250	地震による被災の影響が大きい農業用水利施設の耐震性について点検・調査を行う。
9	継続	道路河川課	ハード	安全・安心身近な施設整備事業	30,000	老朽化の著しい側溝の改修や蓋掛け、歩道の段差解消等により安心して歩ける歩行エリアの整備を行い、安全性や利便性の向上を図る。
10	継続	道路河川課	ハード	道路新設改良事業	401,820	道路の新設改良を行う。白坂駅十字線外。
11	継続	道路河川課 建築住宅課 都市計画課	ハード	復興交付金事業(葉ノ木平地区)	190,219	葉ノ木平地区へ災害公営住宅、震災復興記念公園を整備するとともに、接続道路として、幅員が狭い市道南町小田川2号線を拡幅改良する。
12	継続	建築住宅課	ソフト	木造住宅耐震診断者派遣事業	693	民間住宅耐震化を促進するとともに、地震に対する建築物の安全性の確保・向上を図り、震災に強いまちづくりを推進する。
13	継続	建築住宅課	ハード	公営住宅ストック総合改善事業(市営住宅改修)	147,300	築後30年以上経過する市営住宅の外壁及び電源容量の改修を行い、維持管理コストの削減を図るとともに、住環境の整備を図る。
14	継続	下水道課	ハード	公共下水道管路施設整備事業	549,100	下水道基本計画に基づき、健全な都市環境を確保すべく下水道の整備を行う。
15	継続	下水道課	ハード	農業集落排水事業(泉岡地区)	360,544	生産性の高い農業の実現と活力ある農村地域の形成を目標とし、農村地域の生活環境の改善、農業用排水の水質保全を図る。
16	継続	下水道課	ハード	合併浄化槽整備推進事業	41,424	市が合併処理浄化槽を設置し、使用者から使用料を徴収し維持管理を行う。
17	継続	都市計画課	ソフト	都市計画関係図面作成事業	10,738	現状の地形地物を反映した都市計画図を整備し、市民に提供することにより計画的な市街地の形成を図る。

NO.	区分	担当課名	分類	事業名	事業費 (千円)	事業の概要
18	継続	都市計画課	ハード	街路事業	280,050	西郷欄目線(登町工区)・一番町大工町線の整備を推進する。
19	新規	都市計画課	ハード	街路灯設置事業	37,500	白河駅白坂線(大工町工区)及び白河中央線(馬町工区)に街路灯を設置する。
20	継続	水道部施設課	ハード	五箇地区生活基盤近代化事業	30,100	石綿管の布設替え及び老朽施設の更新を行う。
21	継続	水道部施設課	ハード	大信地区生活基盤近代化事業	50,100	石綿管の布設替え及び老朽施設の更新を行う。

IV 産業・経済の復興

1,392,950千円

NO.	区分	担当課名	分類	事業名	事業費 (千円)	事業の概要
1	継続	高齢福祉課	ハード	老人福祉施設再生可能エネルギー導入事業	141,117	老人福祉施設に太陽光発電・蓄電システムを導入し、災害時の避難所としての機能を確保するとともに、停電時の非常用電源として活用する。
2	継続	商工観光課	ソフト	産業支援センター運営事業	24,027	地域産業の振興等を図るため、地域企業の経営相談、企業間連携の推進、産学官・農商工連携、起業家支援などの事業を実施する。
3	継続	商工観光課	ソフト	人材育成センター運営事業	3,692	地域の産業人材の育成を図るため、産業サポート白河に業務を委託し、従来のエクセル、ワード及びパワーポイント等のパソコン講座の開設のほか、講堂や研修室等の貸し出し業務を行う。
4	拡充	商工観光課	ソフト	白河まつり振興会支援事業	3,000	観光振興と交流人口増加を目的とした白河開まつりや白河だるま市を主催する白河まつり振興会の運営に対する負担金を支出する。
5	継続	商工観光課	ソフト	大河ドラマ「八重の桜」キャンペーン事業	3,901	平成25年1月より放映が始まったNHK大河ドラマ「八重の桜」では、当市が舞台となる「白河口の戦い」のシーンもあり、観光情報発信をはじめ、NHKの協力によるパネル展などの各種PR事業を行う。
6	継続	商工観光課	ソフト	「八重の桜」PR推進事業 街なか観光案内所運営委託事業	13,023	NHK大河ドラマ「八重の桜」の放映により観光客の増加が見込まれることから、「楽蔵」内に観光案内所を設置し、観光情報の提供と土産品販売など、本市の魅力を発信する。
7	新規	東庁舎事業課	ソフト	多世代交流センター リニューアル事業	14,000	きつねうち温泉、東図書館、東文化センターについて、平成6年12月のオープンから18年が経過し、施設本体や設備の老朽化が進んでいることから、リニューアルに向けた実施設計を行う。
8	継続	農政課	ハード	森林施策集約化事業	16,200	持続的な森林保全や森林経営を実現するために、木材生産の効率化に必要な路網を整備する。
9	継続	農政課	ソフト	農商工連携推進事業	3,539	農産物のブランド化を推進するとともに、本市農業の付加価値向上を図るため、地元農産物を活用した商品開発に対する支援等を行い、農業の6次化を推進する。
10	継続	農政課	ソフト	しらかわ型農地利用集積推進事業	8,500	持続可能な農業を構築するため、地域農業マスタープラン策定を推進し、併せて農地の出し手に協力金を支払う。
11	拡充	農政課	ソフト	新規就農総合支援事業	16,611	農業の担い手確保のため、地域農業マスタープランに位置付けられている原則45歳未満の独立・自営就農者に対し補助金を給付する。
12	継続	農政課	ソフト	農業振興地域整備計画策定事業	1,278	現在の農業振興地域整備計画は、平成19年度に策定したものであり、農地法で規定する5年を経過することから、総合的な見直しを行う。
13	拡充	農政課	ソフト	有害狩猟鳥獣捕獲支援事業	3,115	原発事故の影響により捕獲活動が停滞し、イノシシ等の個体数が増加し、農作物等への被害が拡大していることから、有害鳥獣狩猟捕獲隊員への支援を行う。
14	新規	企業立地室	ソフト	再生可能エネルギー市民啓発事業	500	一般家庭、小中学生、事業者の三者を対象とした再生エネルギー推進のための講演会・ワークショップを開催する。
15	新規	企業立地室	ソフト	公共施設太陽光発電設備導入 基本調査事業	3,000	既存の公共施設の屋根・空きスペースを対象に、太陽光発電システムの導入可能性(場所、量)を調査する。
16	拡充	企業立地室	ソフト	再生可能エネルギー推進導入 補助事業	14,000	個人住宅へ太陽光発電システムを設置する費用の一部を補助する。また、電気自動車の普及を図るため、急速充電器を設置する民間の集客施設等に対し設置費用の一部を助成する。
17	拡充	企業立地室	ソフト	企業立地奨励金事業	126,493	本市に工場又は事業所を新設又は増設する事業者に対し、奨励金を交付することにより、産業の振興と雇用機会の拡大を図る。

NO.	区分	担当課名	分類	事業名	事業費 (千円)	事業の概要
18	継続	道路河川課	ハード	道路新設改良事業 (工業の森道路整備事業)	150,000	「工業の森・新白河」B工区の造成工事に伴い周辺の市道整備を行う。
19	継続	まちづくり推進課	ソフト	中心市街地空き店舗対策事業	4,795	中心市街地内において、商店街の集客力や魅力の向上による賑わいの創出を図るため、商店街の空き店舗を新規店舗等として活用する場合に賃借料を補助する。
20	継続	まちづくり推進課	ソフト	まちなか居住支援事業	4,000	中心市街地への居住促進と快適な暮らしづくりの実現を図るため、中心市街地内における一定の規模を満たした集合住宅建設、リフォームに対し、費用の一部を助成する。
21	継続	文化財課	ソフト	特別企画展「八重の桜」開催事業	3,159	NHK大河ドラマ「八重の桜」放映を契機として、幕末から明治にかけての新島八重の足跡をテーマとする特別企画展を開催する。
22	継続	水道部施設課	ハード	簡易水道事業(工業の森B工区)	271,900	工業の森B工区造成に伴う飲料水の供給施設を築造する。
23	継続	水道部施設課	ハード	工業用水道事業(工業の森B工区)	563,100	工業の森B工区造成に伴う工業用水の供給施設を築造する。

V 魅力ある地域と人づくり

2, 248, 544千円

NO.	区分	担当課名	分類	事業名	事業費 (千円)	事業の概要
1	継続	企画政策課	ソフト	自治基本条例策定事業	722	市民、議会及び行政などが一体となってまちづくりを進めるため、その基本的なルールとなる条例を策定する。
2	拡充	企画政策課	ソフト	地上デジタル放送共聴施設補助事業	252,131	地上デジタル放送が受信できない地区において、新規に共聴施設を整備した共聴組合に対し、助成金等を交付し、難視聴地区の解消を図る。
3	継続	地域支援課	ハード	集会所整備事業	141,127	地域コミュニティの拠点施設となる集会所の整備を行う。
4	継続	地域支援課	ソフト	地域の底力再生事業	10,440	地域活動を活性化させることにより、地域環境問題の提起や住民同士の結びつきを生むような交流促進を図る。
5	継続	地域支援課	ソフト	女性のキャリア形成支援事業	151	女性の就職・再就職支援、リーダー的女性の育成を図る講座を実施する。
6	継続	農政課	ソフト	農地・水保全管理支払交付金事業	15,299	農業資源の適切な管理のため、地域が共同活動で行う農地、水路等の施設の管理や長寿命化のための補修活動を支援する。
7	拡充	農政課	ハード	農業用施設整備“結”支援事業	15,544	町内会が行うU字溝敷設や農業用施設の修繕等に対し、原材料支給及びバックホウ等の機械を貸与し、農業用施設の保全活動を促進させる。
8	継続	まちづくり推進課	ソフト	中心市街地市民交流センター管理運営事業	40,421	中心市街地活性化基本計画において、集客施設の核の一つとして位置付けられている市民交流センター(マイタウン白河)の管理運営を行う。
9	新規	まちづくり推進課	ソフト	屋外広告物調査等業務委託事業	4,935	市独自の屋外広告物条例の制定に向けた基礎調査として、現状の実態調査、問題・課題の整理、条例・規則の基本的枠組みの調査研究、市民意向の把握等を行う。
10	継続	まちづくり推進課	ハード	市民文化会館建設事業	234,014	現在の市民会館は老朽化が著しく、耐震補強も必要なおよ、大震災により被害を受けたことから、新たな市民文化会館の建設を行う。
11	継続	まちづくり推進課	ソフト	景観まちづくり支援事業	2,158	市民が中心となる景観まちづくり協議会の設立から景観まちづくり協定の締結に至るまでの取り組みを支援する。
12	継続	まちづくり推進課	ソフト	歴史的まちなみ修景事業	3,000	景観形成ガイドライン及び地域の景観協定に基づく建築物等の修景事業に対し補助を行う。
13	継続	まちづくり推進課	ハード	丹羽長重廟周辺整備事業	49,060	丹羽長重廟周辺の小南湖について、廟の修復整備とともに、遊歩道の整備、景観上支障となる森林伐採整備等を実施し、史跡公園としてまちなか回遊の拠点づくりを行う。
14	継続	まちづくり推進課	ソフト	歴史的風致形成建造物保存修景事業	12,183	歴史まちづくり法に基づき、「歴史的風致形成建造物」として指定した建造物など修景等に補助を行い、歴史的価値のある建造物の保存を図る。
15	拡充	まちづくり推進課	ソフト	白河歴史教科書作成事業	4,158	本市に数多く残る資源を見つめなおし、地域の歴史・文化に対する正しい理解と郷土愛を醸成することを目的に、今年度は上級編を作成する。

NO.	区分	担当課名	分類	事業名	事業費 (千円)	事業の概要
16	継続	まちづくり推進課	ハード	旧脳本陣柳屋旅館建造物群整備事業	10,760	明治天皇や新撰組ゆかりの歴史的遺産である旧脳本陣柳屋旅館建造物群について、老朽化の激しい蔵座敷の復元整備を行い、まちなか回遊の拠点とする。
17	継続	文化財課	ソフト	小峰城跡史跡整備事業	251,913	史跡の適切な保存管理のための保存管理計画を策定するとともに、将来に向けた史跡の一体整備のため、民有地の公有化を図る。
18	新規	文化財課	ハード	白河関跡整備事業	23,074	老朽化した白河関跡周辺の園路等について、利活用の促進と来訪者の安全を図るため、辺地計画を策定し、史跡内を整備する。
19	継続	文化財課	ハード	小峰城跡災害復旧事業	245,548	本丸南面の石垣積み替え工事に着手するとともに、月見櫓、竹之丸南面の積み替え工事の設計を行う。
20	新規	文化財課	ハード	南湖公園災害復旧事業	17,649	御影の島の護岸詰杭修復、陥没箇所の盛土を行う。
21	新規	文化財課	ソフト	行田市・桑名市・白河市友好都市提携15周年記念展覧会	2,536	本市と三重県桑名市、埼玉県行田市による友好都市締結15年を記念し、三市が所蔵する大名道具などの共同企画展を開催する。
22	継続	教育総務課	ハード	白河第二小学校建設事業	214,295	昭和40年に建築された校舎について、老朽化が著しいことから改築し、安全で快適な教育施設の整備を図る。
23	継続	教育総務課	ハード	大信中学校大規模改造事業	205,294	昭和44年に建築された校舎について、施設の長寿命化を図るため、屋根、外壁、内壁等の大規模な改修を実施する。
24	継続	教育総務課	ハード	白河中央中学校建設事業	76,725	昭和46年に建築された校舎について、老朽化が著しいことから改築し、安全で快適な教育環境の整備を図る。
25	継続	教育総務課	ハード	表郷幼稚園建設事業	230,287	昭和53年に建築された園舎について、老朽化が著しく、敷地が狭隘であることから移転改築し、快適な教育施設の整備を図る。
26	継続	教育総務課	ハード	学校施設FF暖房機改修事業	20,209	FF暖房機を計画的に改修することにより、快適な教育環境の整備を図る。
27	継続	学校教育	ソフト	学校基礎学力向上推進事業(小・中学校)	21,208	学力向上を図るため、小・中学校に非常勤講師を配置し、個に応じた指導を展開したり、授業の質的改善や家庭学習の充実を図ったりする研究実践ができるように支援する。
28	拡充	学校教育	ソフト	特別支援教育推進事業(小・中学校)	19,146	特別支援教育支援員を配置し、障がいのある児童生徒が、学校生活や学習に円滑に取り組めるように支援する。
29	拡充	学校教育	ソフト	白河の歴史再発見！事業	662	小峰城等の史跡見学や松平定信公の業績を学ぶことにより、白河の歴史や文化について知識を深め、郷土に対する愛着や誇りを醸成する。
30	継続	表郷公民館	ハード	表郷公民館建設事業	100,934	昭和47年に建築された施設について、老朽化が著しく、東日本大震災により大きな被害があったことから、地域住民が安心して学習できる環境を整備する。
31	継続	大信教育振興課	ハード	聖ヶ岩ふるさとの森整備事業	7,993	聖ヶ岩ふるさとの森の魅力の向上を図り利用者の増加を図るため、施設の改修を行う。
32	新規	生涯学習スポーツ課	ソフト	生涯学習フォーラム事業	500	市民の意識高揚と生涯学習の必要性を啓発のため「生涯学習講演会」を実施するとともに、学びの機会を創出するため、各種講座を実施する。
33	継続	生涯学習スポーツ課	ソフト	キッズシアター開催事業(演劇教室)	3,216	質の高い本物の舞台芸術を鑑賞することにより、子どもたちの豊かな感性と健やかな想像力を育み、情緒豊かな児童育成を図る。
34	拡充	生涯学習スポーツ課	ソフト	市民文化会館運営管理事業	11,252	新・市民文化会館の健全な運営を推進するため、事業計画・組織計画・施設管理計画等の基本的方向性を定めて運営管理計画を策定する。

別紙-1 会計別当初予算の推移

(単位:千円)

会計名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	比較増減	
						増減額(B-A)	伸び率(%)
一 一般会計	22,410,000	24,860,000	25,590,000	26,310,000	33,610,000	7,300,000	27.7
国有林野払受費特別会計	185	185	185	185	185	0	0.0
教育財産特別会計	822	636	552	558	557	△1	△0.2
小田川財産区特別会計	1,508	1,420	892	6,112	877	△5,235	△85.7
大屋財産区特別会計	928	188	190	144	144	0	0.0
樋ヶ沢財産区特別会計	284	282	284	238	281	43	18.1
土地造成事業特別会計	74,544	45,606	25,092	23,771	23,437	△334	△1.4
国民健康保険特別会計	6,208,934	6,378,625	6,707,608	6,600,007	6,700,547	100,540	1.5
老人保健特別会計	15,896	2,067					
後期高齢者医療特別会計	486,041	486,416	508,847	519,442	526,277	6,835	1.3
介護保険特別会計	3,661,965	3,720,866	3,976,583	4,659,140	4,689,161	30,021	0.6
地方卸売市場特別会計	24,590	27,320	24,136	24,843	23,280	△1,563	△6.3
公共下水道事業特別会計	2,343,809	1,890,174	1,884,550	1,737,222	1,874,677	137,455	7.9
農業集落排水事業特別会計	1,262,478	1,285,174	905,120	1,087,347	1,147,179	59,832	5.5
個別排水処理事業特別会計	19,516	48,913	56,840	60,941	66,783	5,842	9.6
簡易下水道事業特別会計	303,939	329,578	320,636	332,426	565,243	232,817	70.0
小計	14,405,439	14,217,450	14,411,515	15,052,376	15,618,628	566,252	3.8
水道事業会計	1,802,553	1,543,812	1,503,503	1,520,414	1,512,887	△7,527	△0.5
工業用水道事業会計	78,420	79,081	76,880	196,430	651,759	455,329	231.8
小計	1,880,973	1,622,893	1,580,383	1,716,844	2,164,646	447,802	26.1
合計	38,696,412	40,700,343	41,581,898	43,079,220	51,393,274	8,314,054	19.3

別紙-2 平成25年度一般会計当初予算 対前年度比較表

1 歳入
(1) 款別

(単位:千円)

区分	平成25年度		平成24年度		増減額 (A-B)	伸び率 (C/B)	主な増減内容		減額
	予算額	構成比	予算額	構成比			増項目	減項目	
1 市	7,348,589	21.9%	7,126,936	27.1%	221,653	3.1%	市たばこ税 個人市民税	118,800 65,003	△ 32,592
2 地方譲与税	353,680	1.0%	327,381	1.3%	26,299	8.0%	自動車重量税	25,074	
3 各種交付金	739,639	2.2%	713,124	2.7%	26,515	3.7%	自動車取得税交付金	19,438	△ 1,800
4 地方特例交付金	25,182	0.1%	21,776	0.1%	3,406	15.6%	減収補てん特例交付金	3,406	
5 地方交付税	7,919,815	23.5%	7,810,000	29.7%	109,815	1.4%	震災復興特別交付税	119,815	△ 10,000
実質的な地方交付税	9,280,215	27.6%	9,137,400	34.7%	142,815	1.6%			
6 交通安全対策特別交付金	11,000	0.0%	11,000	0.0%	0	0.0%			
7 分担金及び負担金	121,270	0.4%	126,770	0.5%	△ 5,500	△ 4.3%	公立保育園保育料(現年度分)		△ 6,073
8 使用料及び手数料	292,542	0.9%	299,398	1.1%	△ 6,856	△ 2.3%	住宅使用料(現年度分)		△ 5,827
9 国庫支出金	3,493,778	10.4%	3,423,083	13.0%	70,695	2.1%	文化財補助金 地域の元氣臨時交付金 文化財災害復旧事業費補助金	192,449 203,838 113,583	△ 503,124
10 県支出金	9,492,619	28.2%	1,734,722	6.6%	7,757,897	447.2%	除染対策事業交付金 再生可能エネルギー導入事業補助金	7,127,523 138,339	
11 財産収入	34,651	0.1%	46,664	0.2%	△ 12,013	△ 25.7%	現年度土地賃借料	796	△ 12,922
12 寄附金	2,608	0.0%	2,618	0.0%	△ 10	△ 0.4%			
13 繰入金	359,494	1.1%	425,400	1.6%	△ 65,906	△ 15.5%	東日本大震災復興交付金基金繰入金	150,118	△ 150,000
14 繰越金	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%	震災復興基金繰入金		△ 49,260
15 諸収入	656,732	2.0%	458,327	1.7%	198,405	43.3%	辺地共働施設新設対策事業助成金	246,378	△ 28,000
16 市	2,758,400	8.2%	3,782,800	14.4%	△ 1,024,400	△ 27.1%	中学校施設改修事業債	154,500	△ 452,700
臨時財政対策債	1,360,400	4.0%	1,327,400	5.0%	33,000	2.5%	国営土地改良事業債	96,400	△ 198,900
臨時財政対策債を除く	1,398,000	4.2%	2,455,400	9.4%	△ 1,057,400	△ 43.1%	表郷公民館建設事業債	88,100	△ 172,700
合計	33,610,000	100.0%	26,310,000	100.0%	7,300,000	27.7%			

(注)各種交付金とは、利子割交付金、配当割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金及び自動車取得税交付金の合計である。

別紙-4 平成25年度一般会計当初予算 対前年度比較表

2歳出
(1) 性質別

(単位:千円)

区分	平成25年度		平成24年度		増減額 (A-B) C	伸び率 (C/B)	主な増減内容		減額
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比			増項目	減項目	
義務的経費	11,858,418	35.3%	11,919,015	45.3%	△ 60,597	△ 0.5%			
人件費	4,349,268	13.0%	4,444,127	16.9%	△ 94,859	△ 2.1%	議員共済会負担金		△ 6,936
扶助費	4,141,719	12.3%	4,083,109	15.5%	58,610	1.4%	生活保護扶助費 児童発達支援給付金	住宅手当支給業務	△ 3,297
公債費	3,367,431	10.0%	3,391,779	12.9%	△ 24,348	△ 0.7%	長期償還元金	長期償還還利子	△ 49,348
投資的経費	11,854,056	35.3%	4,802,871	18.3%	7,051,185	146.8%	除染対策関連経費 地上デジタル放送共聴施設補助事業	都市再生整備計画(工業の森道路整備) 白河第二小学校建設事業	△ 198,000 △ 188,371
一般行政経費	9,897,526	29.4%	9,588,114	36.4%	309,412	3.2%			
物件費	3,458,304	10.3%	3,357,467	12.8%	100,837	3.0%	東日本大震災農業生産対策事業 不動産鑑定評価事業	災害廃棄物処理事業	△ 99,008
維持補修費	204,578	0.6%	187,631	0.7%	16,947	9.0%	農業用施設整備“結”支援事業	白河斎場照明設備改修事業	△ 3,420
補助費等	2,995,439	8.9%	2,844,790	10.8%	150,649	5.3%	企業立地奨励金事業 新規就農総合支援事業	被災住宅災害復旧支援事業 地域振興共通商品券発行事業	△ 45,000 △ 10,000
積立金	12,891	0.0%	11,614	0.0%	1,277	11.0%	震災復興基金管理事務	合併振興基金管理事務	△ 878
投資及び出資金	1,995	0.0%	1,646	0.0%	349	21.2%			
貸付金	263,880	0.8%	293,860	1.1%	△ 29,980	△ 10.2%		災害援護資金貸付金 大学入学一時金貸付金	△ 28,000 △ 2,100
繰出金	2,910,439	8.7%	2,841,106	10.8%	69,333	2.4%	公共下水道事業特別会計繰出金 後期高齢者医療特別会計繰出金	国民健康保険特別会計繰出金	△ 26,309
予備費	50,000	0.1%	50,000	0.2%	0	0.0%		12,546	
合計	33,610,000	100.0%	26,310,000	100.0%	7,300,000	27.7%			

別紙-5 平成25年度一般会計当初予算 対前年度比較表

2 歳出
(2)目的別

(単位:千円)

区分	平成25年度		平成24年度		増減額 (A-B) C	伸比率 (C/B)	主な増減内容		減額
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比			増項目	増額	
1 議会	293,520	0.9%	305,544	1.2%	△ 12,024	△ 3.9%		議員共済会負担金	△ 6,936
2 総務	3,130,323	9.3%	2,849,045	10.8%	281,278	9.9%	地上デジタル放送共聴施設補助事業 参議院議員通常選挙	245,131 32,131	△ 18,000 △ 13,217
3 民生	7,542,119	22.4%	7,137,035	27.1%	405,084	5.7%	障害児福祉サービス支給事業 生活保護扶助事業	73,888 70,945	△ 20,114 △ 15,226
4 衛生	8,902,600	26.5%	1,788,015	6.8%	7,114,585	397.9%	除染対策関連経費	7,127,551	△ 99,008
5 労働	21,407	0.1%	21,407	0.1%	0	0.0%			
6 農林水産業	1,509,532	4.5%	1,274,933	4.8%	234,599	18.4%	国営限戸川地区かんがい排水事業負担金 東日本大震災農業生産対策事業	121,621 59,993	△ 31,230 △ 13,650
7 商工	962,359	2.9%	791,031	3.0%	171,328	21.7%	企業立地奨励金事業 多世代交流センターリニューアル事業	85,870 14,000	△ 15,355 △ 10,000
8 土木	2,880,787	8.6%	2,916,803	11.1%	△ 36,016	△ 1.2%	葉ノ木平地区復興交付金事業 道路新設改良事業(交付金)	190,219 145,820	△ 198,000 △ 74,150
9 消防	833,245	2.5%	856,104	3.3%	△ 22,859	△ 2.7%	消防施設(消火栓等)整備事業	2,640	△ 10,632
10 教育	3,851,529	11.4%	3,702,718	14.1%	148,811	4.0%	小峰城史跡整備事業 中学校施設設備改修事業(大信中)	238,932 167,469	△ 188,371 △ 91,690
11 災害復旧	267,470	0.8%	1,225,586	4.6%	△ 958,116	△ 78.2%	文化財補助災害復旧事業(過年災)	165,226	△ 163,892
12 公債	3,365,109	10.0%	3,391,779	12.9%	△ 26,670	△ 0.8%	長期償還元金	22,678	△ 49,348
13 予備	50,000	0.1%	50,000	0.2%	0				
合計	33,610,000	100.0%	26,310,000	100.0%	7,300,000	27.7%			

平成25年度水道事業会計予算

資料 1

○ 収益的収支(税込)

科 目	平成25年度	平成24年度	対 比	備 考
1. 営業収益	939,439	963,148	△ 23,709	
(1) 給水収益	900,214	925,011	△ 24,797	水道料金
(2) 受託工事収益	1	1	0	
(3) その他の営業収益	36,649	36,076	573	下水道使用料徴収受託費、設計審査、工事検査手数料ほか
(4) 他会計負担金	2,575	2,060	515	配水管布設に伴う消火栓設置工事5基
2. 営業外収益	43,205	43,744	△ 539	
(1) 受取利息・配当金	876	876	0	定期預金利息ほか
(2) 加入金	19,351	20,086	△ 735	新規加入に伴う加入金
(3) 他会計補助金	22,138	22,013	125	一般会計、簡易水道事業特別会計からの補助金
(4) 雑収益	840	769	71	その他の雑収入
3. 特別利益	1	1	0	
(1) 過年度損益修正益	1	1	0	前年度以前の損益の修正益
計	982,645	1,006,893	△ 24,248	

(単位:千円)

科 目	平成25年度	平成24年度	対 比	備 考
1. 営業費用	864,364	855,302	9,062	
(1) 原水及び浄水費	275,861	276,556	△ 695	原水に係る設備の維持管理及び作業に要する費用
(2) 配水及び給水費	81,616	82,700	△ 1,084	配水に係る設備並びに給水装置に附属する設備の維持管理及び作業に要する費用
(3) 受託工事費	9,958	10,530	△ 572	配水管布設に伴う消火栓設置工事等に要する費用
(4) 総係費	164,213	155,423	8,790	業務全般に要する費用
(5) 減価償却費及び資産減耗費	332,716	330,093	2,623	有形固定資産減価償却費、固定資産徐却費、たな卸資産減耗費
2. 営業外費用	77,830	84,141	△ 6,311	
(1) 支払利息	66,155	70,028	△ 3,873	企業債利息
(2) 雑支出	1	1	0	その他の雑支出
(3) 消費税	11,674	14,112	△ 2,438	消費税
3. 特別損失	2,525	4,172	△ 1,647	
(1) 過年度損益修正損	2,525	4,172	△ 1,647	前年度以前の損益の修正損
4. 予備費	5,000	5,000	0	
計	949,719	948,615	1,104	

(単位:千円)

* 収益的収支の決算見込み

税込収支	収益	982,645千円	一費用	949,719千円	=	32,926千円
税抜収支	収益	937,184千円	一費用	914,067千円	=	23,117千円

(当年度純利益)

○ 資本的収支(税込)

収入

科 目	平成25年度	平成24年度	対 比	備 考
1. 企業債	90,000	90,000	0	建設改良費企業債
2. 他会計補助金	852	829	23	一般会計補助金(企業債元金に充当)
3. 工事負担金	5,500	8,000	△ 2,500	東小丸山地区内・白坂地区内配水管移設工事に伴う工事負担金
計	96,352	98,829	△ 2,477	

(単位:千円)

支出

科 目	平成25年度	平成24年度	対 比	備 考
1. 建設改良費	349,527	352,824	△ 3,297	
(1) 改良費	326,085	321,719	4,366	
・工事、委託	261,600	273,200	△ 11,600	配水管布設工事、配水管測量設計委託業務等
・人件費	26,325	24,310	2,015	
・維持管理費	17,552	4,466	13,086	
・量水器費	20,608	19,743	865	
(2) 固定資産購入費	23,442	31,105	△ 7,663	予備取水ポンプ購入(水中ポンプ)
2. 企業債償還金	212,641	217,975	△ 5,334	企業債償還元金
3. 予備費	1,000	1,000	0	
計	563,168	571,799	△ 8,631	

(単位:千円)

* 資本的収入額(96,352千円)が資本的支出額(563,168千円)に対し不足する額466,816千円は、

[過年度分損益勘定留保資金	308,437	千円
	当年度分損益勘定留保資金	43,735	千円
	建設改良積立金	100,000	千円
	当年度分消費税資本的収支調整額	14,644	千円

で補てんする。

平成25年度工業用水道事業会計予算

資料 2

○ 収益的収支(税込)

科 目	平成25年度	平成24年度	対 比	備 考
1. 工業営業収益	4,762	2,353	2,409	
(1) 給水収益	4,762	2,353	2,409	工業用水道料金
2. 工業営業外収益	47,771	39,398	8,373	
(1) 他会計補助金	47,770	39,397	8,373	一般会計補助金
(2) 雑収益	1	1	0	その他の雑収入
計	52,533	41,751	10,782	

(単位:千円)

支出

科 目	平成25年度	平成24年度	対 比	備 考
1. 工業営業費用	33,349	30,570	2,779	
(1) 原水及び浄水費	3,733	2,693	1,040	原水に係る設備の維持及び作業に要する費用
(2) 配水及び給水費	360	449	△ 89	配水に係る設備並びに給水装置に附属する設備の維持及び作業に要する費用
(3) 総係償却費	185	202	△ 17	業務全般に要する費用
(4) 減価償却費	29,071	27,226	1,845	有形固定資産減価償却費
2. 工業営業外費用	18,184	10,981	7,203	
(1) 支払利息	18,184	10,981	7,203	企業債利息
3. 予備費	1,000	200	800	
計	52,533	41,751	10,782	

(単位:千円)

* 収益的収支の決算見込み

税込収支 収益 52,533千円 - 費用 52,533千円 = 0千円
 税抜収支 収益 52,306千円 - 費用 52,306千円 = 0千円

○ 資本的収支(税込)

収入

(単位:千円)

科 目	平成25年度	平成24年度	対 比	備 考
1. 企業債	555,400	115,800	439,600	
(1) 企業債	555,400	115,800	439,600	企業債
2. 他会計補助金	12,900	8,860	4,040	
(1) 他会計補助金	12,900	8,860	4,040	一般会計補助金
計	568,300	8,860	443,640	

支出

(単位:千円)

科 目	平成25年度	平成24年度	対 比	備 考
1. 建設改良費	563,100	119,300	443,800	
(1) 改良費	563,100	119,300	443,800	建設改良費
2. 企業債償還金	36,126	35,379	747	
(1) 企業債償還金	36,126	35,379	747	企業債償還元金
計	599,226	154,679	444,547	

* 資本的収入額(568,300千円)が資本的支出額(599,226千円)に対し不足する額30,926千円は、内部留保資金で補てんする。

過年度分損益勘定留保資金 2,355 千円

当年度分損益勘定留保資金等 28,571 千円
で補てんする。